
社会保障・労働・賃金

180. 留守家庭児童育成室開設状況

		各年度末現在		
年 度		設 置 校 数	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
育 成 室 名		設 置 校 名		
		校	人	
平成12年度 (2000)		37	1,430	
13 (2001)		37	1,537	
14 (2002)		37	1,591	
15 (2003)		36	1,696	
16 (2004)		36	1,740	
吹 一	留守家庭児童育成室	吹田第一小学校	45	昭50(1975). 5
吹 二	"	吹田第二 "	56	46(1971). 7
吹 三	"	吹田第三 "	74	47(1972). 4
東	"	吹 田 東 "	63	50(1975). 4
南	"	吹 田 南 "	48	53(1978). 4
吹 六	"	吹田第六 "	40	50(1975). 4
千 一	"	千里第一 "	76	53(1978). 4
千 二	"	千里第二 "	51	50(1975). 4
千 三	"	千里第三 "	77	52(1977). 4
千 里 新 田	"	千里新田 "	54	54(1979). 8
佐 井 寺	"	佐 井 寺 "	47	58(1983). 4
東 佐 井 寺	"	東佐井寺 "	31	57(1982). 4
岸 一	"	岸部第一 "	29	54(1979). 4
岸 二	"	岸部第二 "	53	51(1976). 4
豊 一	"	豊津第一 "	84	54(1979). 4
豊 二	"	豊津第二 "	30	54(1979). 4
江 坂 大 池	"	江坂大池 "	27	55(1980). 10
山 手	"	山 手 "	50	48(1973). 5
片 山	"	片 山 "	47	55(1980). 4
山 一	"	山田第一 "	47	50(1975). 4
山 二	"	山田第二 "	32	52(1977). 4
山 三	"	山田第三 "	87	51(1976). 4
山 五	"	山田第五 "	24	61(1986). 4
東 山 田	"	東 山 田 "	54	56(1981). 4
南 山 田	"	南 山 田 "	72	52(1977). 5

留守家庭児童育成室開設状況（つづき）

育成室名	設置校名	在籍児童数	開設年月
西山田 留守家庭児童育成室	西山田小学校	38	昭54(1979). 11
北山田 "	北山田 "	39	55(1980). 4
佐竹台 "	佐竹台 "	45	43(1968). 9
高野台 "	高野台 "	50	41(1966). 9
津雲台 "	津雲台 "	48	45(1970). 4
古江台 "	古江台 "	35	45(1970). 4
藤白台 "	藤白台 "	68	46(1971). 4
青山台 "	青山台 "	16	42(1967). 7
桃山台 "	桃山台 "	55	46(1971). 4
千里たけみ "	千里たけみ "	25	平15(2003). 4
北千里 "	北千里 "	23	昭49(1974). 5

注：「竹見台」「南竹見台」は、平成15年4月1日より「千里たけみ」に統合しました。 資料：児童育成課

181. いずみ母子ホームの入所・退所状況

年 度	年度末現在数		定 員		入 所		退 所	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
	世帯	人						
平成12年度(2000)	11	29	12	—	3	7	2	4
13 (2001)	8	20	12	—	2	6	5	15
14 (2002)	8	20	12	—	1	2	1	2
15 (2003)	9	23	12	—	3	8	2	5
16 (2004)	6	15	12	—	2	6	5	14

資料：こども政策室

182. 保育所の状況

年度 設置主体	保育所数 保育園名	定員 所 人	各年度3月1日現在			
			入所児童数			
			総数	3歳以上	3歳未満	
平成12年度(2000)		31	3,766	3,901	2,379	1,522
13 (2001)		31	3,796	4,069	2,460	1,609
14 (2002)		32	3,826	4,215	2,541	1,674
15 (2003)		34	3,776	4,324	2,608	1,716
16 (2004)		36	3,987	4,477	2,686	1,791
吹田市	吹田保育園		120	131	85	46
"	山田保育園		111	124	85	39
"	いずみ保育園		120	128	83	45
"	北千里保育園		120	133	85	48
"	南千里保育園		142	158	86	72
"	ことぶき保育園		105	110	68	42
"	岸部保育園		112	125	76	49
"	千里山保育園		100	112	69	43
"	東保育園		112	121	74	47
"	藤白台保育園		142	156	88	68
"	垂水保育園		112	125	78	47
"	吹一保育園		112	121	74	47
"	南保育園		112	125	79	46
"	吹六保育園		112	118	75	43
"	片山保育園		120	129	82	47
"	千三保育園		120	132	84	48
"	西山田保育園		120	134	85	49
"	山三保育園		120	133	84	49
法人	旭ヶ丘学園		300	300	189	111
"	岸部敬愛保育園		90	106	72	34
"	千里山やまて学園		120	134	81	53
"	稲荷学園		120	128	85	43
"	もみの木保育園		45	29	15	14
"	千里ニュータウン保育園		120	141	85	56
"	あやめ保育園		120	130	71	59
"	千里聖愛保育センター		90	107	66	41
"	こばと保育園		120	145	81	64
"	第二愛育園		90	87	2	85
"	あびにょん保育園		120	131	91	40
"	南ヶ丘保育園		150	182	112	70
"	かんらん保育園		150	171	107	64
"	きりん夜間愛育園		30	27	7	20
"	さくら保育園		40	49	9	40
"	吹田どんぐり保育園		30	38	6	32
"	佐井寺たんぼぼ保育園		30	38	4	34
"	双葉保育園		60	34	12	22
	市外委託		-	185	151	34

注：保育所数は、市外委託分を含みません。

資料：保育課

183. 児童会館利用状況

年 度 児童会館名	館数	利 用 者 数	使 用 証 交 付 者 数	図 書 貸 出 数
		人	人	冊
平成12年度(2000)	10	281,142	10,277	97,330
13 (2001)	10	278,118	10,006	97,550
14 (2002)	10	287,496	10,130	104,536
15 (2003)	10	278,971	12,263	107,361
16 (2004)	10	279,361	11,811	105,862
千里丘児童会館		26,551	799	11,895
高城児童会館		27,566	898	6,290
朝日が丘児童センター		19,916	1,110	6,105
五月が丘児童センター		46,921	1,360	12,775
南吹田児童センター		23,781	857	7,955
原町児童センター		22,216	1,134	9,928
山田西児童センター		27,516	1,742	18,884
竹見台児童センター		28,169	1,906	9,291
豊一児童センター		36,620	1,465	14,656
寿町児童センター		20,105	570	8,083

資料：子育て支援課

184. 大阪府母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 名	平成12年度(2000)				平成13年度(2001)			
	母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円						
総 数	50	58,621	3	6,025	31	30,919	4	9,373
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	14	3,519	1	175	6	1,890	—	—
修学資金	28	49,210	2	5,850	22	28,678	4	9,373
修業資金	1	1,404	—	—	—	—	—	—
療養資金	—	—	—	—	—	—	—	—
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—
技能修得資金	2	1,490	—	—	2	171	—	—
生活資金	3	2,150	—	—	1	180	—	—
児童扶養資金	2	848	—	—	—	—	—	—

185. 杉の子学園在園者数

年 度	定 員	総 数	各年度3月1日現在						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
平成12年度(2000)	60	60	—	—	—	2	20	21	17
13 (2001)	60	60	—	—	—	3	26	16	15
14 (2002)	60	60	—	—	—	6	22	23	9
15 (2003)	60	60	—	—	—	1	23	19	17
16 (2004)	60	60	—	—	—	2	24	25	9

資料：杉の子学園

平成14年度(2002)				平成15年度(2003)				平成16年度(2004)			
母 子		寡 婦		母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
46	48,969	3	4,159	34	40,983	4	7,691	31	38,225	2	4,656
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,160	-	-	2	459	-	-	2	520	-	-
16	4,380	1	340	10	2,601	-	-	11	3,791	-	-
23	42,691	2	3,819	21	37,323	4	7,691	15	32,056	2	4,656
-	-	-	-	1	600	-	-	1	1,200	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	38	-	-	-	-	-	-	2	665	-	-
1	700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：こども政策室

186. わかたけ園在園者数

年 度	定 員	総 数	各年度3月1日現在							
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳以上
平成12年度(2000)	40	29	-	6	4	8	1	5	5	-
13 (2001)	40	29	-	2	6	6	6	4	5	-
14 (2002)	40	32	-	1	13	7	4	6	1	-
15 (2003)	40	31	-	5	5	12	4	2	3	-
16 (2004)	40	33	-	3	8	5	10	5	2	-

資料：わかたけ園

187. 療育手帳交付状況

		各年度8月1日現在		
年 度	総 数	知 的 障 害 者 (18歳以上)	知 的 障 害 児 (18歳未満)	
平成13年度(2001)	人 1,361	911	450	
14 (2002)	1,412	934	478	
15 (2003)	1,449	963	486	
16 (2004)	1,566	1,026	540	
17 (2005)	1,645	1,077	568	

資料：障害福祉課

188. 身体障害者手帳交付状況

		各年度8月1日現在				
年 度	総 数	肢体不自由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	内 部 障 害
平成13年度(2001)	人 7,839	4,479	687	644	104	1,925
14 (2002)	8,246	4,723	708	667	123	2,025
15 (2003)	9,270	5,292	742	705	135	2,396
16 (2004)	10,026	5,750	782	745	143	2,606
17 (2005)	10,707	6,173	797	792	156	2,789

資料：障害福祉課

189. 身体障害者・知的障害者福祉年金支給状況

区 分	平成12年度 (2000)		平成13年度 (2001)		平成14年度 (2002)		平成15年度 (2003)		平成16年度 (2004)	
	件数	金額 千円	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総 数	14,495	221,548	15,338	232,672	16,126	244,652	16,943	257,598	18,080	275,850
20 歳 以 上										
身障1・2級	6,599	107,951	6,980	113,508	7,343	119,311	7,536	124,375	8,070	132,158
身障3・4級	5,559	70,026	5,936	74,208	6,291	78,903	6,902	84,904	7,321	92,906
知的重度	669	11,434	699	12,008	735	12,745	732	13,155	811	14,336
知的中度	359	4,520	372	4,738	384	4,911	385	5,159	396	5,101
20 歳 未 満										
身障1・2級	356	9,381	363	9,399	357	9,457	362	9,684	386	10,374
身障3・4級	136	2,286	132	2,180	133	2,233	132	2,622	127	2,162
身障5・6級	33	422	31	422	37	443	40	641	35	428
知的重度	411	10,092	426	10,527	435	10,691	443	11,209	458	11,405
知的中度	192	3,134	200	3,262	215	3,509	203	3,377	245	4,026
知的軽度	181	2,298	199	2,417	196	2,444	208	2,467	231	2,951

注：金額は、千円未満切り捨てです。よって、表中の個々の数値の総数とは一致しません。

資料：障害福祉課

190. 老人医療費助成状況

年 度	総 数				府 補 助 対 象		
	対象者延数	助成件数	医療費総額	助 成 額	対象者延数	助成件数	助 成 額
平成12年度(2000)	155,711	274,028	6,106,938	956,973	103,342	190,752	677,276
13 (2001)	126,821	241,318	5,156,073	810,952	86,401	170,163	579,368
14 (2002)	106,595	212,084	4,197,395	636,435	66,969	136,297	415,635
15 (2003)	86,730	176,284	3,280,081	518,670	48,274	99,586	298,612
16 (2004)	68,629	139,823	2,688,507	418,358	42,518	88,890	264,235

191. 老人医療給付状況（老人保健法）

年 度	対象者延数	給付件数	医療費総額	給 付 額	受 診 率	一件当り医療費	一件当り給付額
平成12年度(2000)	335,130	736,463	24,664,364	22,846,990	219.8	33,490	31,023
13 (2001)	354,777	820,538	26,615,409	24,558,090	231.3	32,437	29,929
14 (2002)	372,721	898,718	26,785,375	24,508,164	241.1	29,804	27,270
15 (2003)	364,857	910,944	26,828,198	24,504,107	249.7	29,451	26,900
16 (2004)	350,523	899,661	26,688,095	24,404,214	256.4	29,692	27,156

資料：高齢生きがい帳

市 単 独			受 診 率	一件当り医療費	一件当り助成額
対象者延数	助成件数	助 成 額			
			%	円	
52,369	83,276	279,697	176.0	22,286	3,492
40,420	71,155	231,585	190.3	21,366	3,361
39,626	75,787	220,800	199.0	19,791	3,001
38,456	76,698	220,058	203.3	18,607	2,942
26,068	50,983	154,118	203.7	19,229	2,992

資料：高齢生きがい課

192. わたきり・ひとり暮らし高齢者数

各年度9月15日現在

年 度	わ た き り	ひ と り 暮 ら し
平成13年度(2001)	人 964	人 6,277
14 (2002)	1,000	6,753
15 (2003)	962	5,576
16 (2004)	1,044	6,049
17 (2005)	1,074	6,385

注：平成14年度（2002年度）までは、65歳以上の方を対象と
していましたが、平成15年度（2003年度）から、70歳
以上の方を対象としています。

資料：高齢生きがい課

193. 生活保護法による保護状況

年 度	總 数				生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助	
	年 度 末 世 帯	年 度 末 人 員	保 護 費	保 護 率	延 人 員	保 護 費	延 人 員	保 護 費	延 人 員	保 護 費
平成12年度(2000)	2,188	3,641	5,694,663	10.34	39,299	2,188,642	37,925	771,368	5,810	38,555
13 (2001)	2,380	3,972	6,191,539	11.36	42,930	2,394,643	41,576	848,503	6,449	42,327
14 (2002)	2,675	4,261	6,662,869	12.14	46,908	2,582,773	44,775	934,060	7,130	46,918
15 (2003)	2,814	4,638	7,455,346	13.14	50,302	2,925,212	48,956	1,040,441	7,743	50,292
16 (2004)	2,921	4,754	7,667,572	13.46	52,357	2,877,612	51,457	1,108,882	8,263	51,481

注：保護率＝ $\frac{\text{年度末保護人員}}{\text{年度末推計人口}} \times 1,000$

194. シルバー人材センター職種別就労状況

年 度 職 種	契 約 件 数	就 業 延 人 員	契 約 額
平成12年度(2000)	3,142	159,814	761,243
13 (2001)	3,317	167,395	775,632
14 (2002)	3,316	167,331	760,380
15 (2003)	3,565	188,027	794,582
16 (2004)	3,536	189,031	810,184
専 門 技 術 群	20	3,481	16,882
技 能 群	1,508	8,863	74,214
事 務 整 理 群	276	5,320	25,394
施 設 管 理 群	55	81,043	376,426
折 衝 外 交 群	26	1,200	4,584
軽 作 業 群	1,381	71,982	255,803
サ ー ビ ス 群	330	17,142	56,881

資料：吹田市シルバー人材センター

医療扶助		介護扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設事務費	計外
延人員	保護費	人員	保護費	人員	保護費	人員	保護費	人員	保護費		
										千円	
35,490	2,805,292	2,012	24,486	1	183	33	751	60	14,409	31,458	19,619
41,874	2,907,359	2,680	32,315	-	-	30	619	81	17,544	27,146	21,182
45,455	2,991,873	3,445	46,190	1	227	25	1,403	61	14,139	22,287	22,999
49,887	3,411,179	4,226	60,986	-	-	45	2,613	63	14,289	25,038	25,316
59,078	3,476,335	4,882	75,172	-	-	36	2,324	68	18,280	27,815	26,611

資料：生活福祉課

195. 大阪府生活福祉資金貸付状況

資 金 名	平成12年度(2000)		平成13年度(2001)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円		
総 数	3	5,080,000	1	226,000
更 生 資 金	—	—	—	—
住 宅 資 金	—	—	—	—
療 養 資 金	—	—	—	—
障 害 者 更 生 資 金	—	—	—	—
生 活 資 金	—	—	—	—
修 学 資 金	1	2,780,000	—	—
福 祉 資 金	2	2,300,000	1	226,000
災 害 援 護 資 金	—	—	—	—
小 口 生 活 資 金	—	—	—	—
離 職 者 支 援 資 金	—	—	—	—

196. 共同募金の状況

年 度	目 標 額	実 績 額					目標額に 対する 実績割合 %
		総 額	戸 別	法 人	街 頭	そ の 他	
平成12年度(2000)	円 20,396,000	20,181,467	13,699,205	4,492,647	1,486,718	502,897	98.9
13 (2001)	20,494,000	18,069,484	12,680,094	3,931,648	1,117,684	340,058	88.2
14 (2002)	20,524,000	18,070,318	12,587,880	3,415,819	1,309,086	757,533	88.0
15 (2003)	20,579,000	17,865,171	12,481,194	3,447,300	1,458,219	478,458	86.8
16 (2004)	20,639,000	18,404,044	12,512,593	3,428,814	1,388,532	1,060,420	89.2

資料：吹田市社会福祉協議会

平成14年度(2002)		平成15年度(2003)		平成16年度(2004)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
34	15,630,000	30	18,734,000	16	9,434,000
—	—	1	1,400,000	1	824,000
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5	4,180,000	18	11,718,000	8	4,380,000
—	—	—	—	2	330,000
—	—	—	—	—	—
21	1,850,000	6	416,000	2	200,000
8	9,600,000	5	5,200,000	3	3,700,000

資料：吹田市社会福祉協議会

197. 国民健康保険加入状況

年 度	各年度末現在			
	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加 入 率	被保険者数	加 入 率
	世帯	%	人	%
平成12年度(2000)	53,757 (6,948)	37.8 (4.9)	100,772 (14,409)	29.1 (4.2)
13 (2001)	56,273 (7,212)	39.2 (5.0)	104,630 (15,167)	30.2 (4.4)
14 (2002)	58,547 (8,137)	40.2 (6.0)	108,214 (17,188)	31.0 (5.0)
15 (2003)	60,343 (9,164)	40.9 (6.2)	110,871 (19,376)	31.7 (5.5)
16 (2004)	61,641 (10,235)	41.5 (6.9)	112,493 (21,590)	32.1 (6.2)

注：（ ）内は、昭和59年(1984年)10月1日から

資料：国保年金課

施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。

198. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険 の				
		総 数 (A)+(B)	療 養 の			
			入 院	入 院 外	歯 科	薬剤支給
平成12年度(2000)	839,796	816,871 (253,255)	13,269 3,994	527,033 166,460	121,112 33,795	123,049 40,172
13 (2001)	910,131	886,297 (277,320)	12,788 3,662	546,549 173,671	127,005 36,111	161,394 53,967
14 (2002)	895,690	869,290 (279,728)	11,965 3,514	504,539 163,387	121,999 36,389	193,625 66,742
15 (2003)	1,086,345	1,055,685 (357,473)	13,914 (4,549)	599,624 (203,568)	144,636 (45,859)	254,450 (91,274)
16 (2004)	1,184,777	1,149,213 (417,439)	15,187 (5,506)	640,000 (233,849)	156,025 (53,919)	288,010 (109,063)

注：1) 保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表・F表によります。

2) （ ）内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。

3) 食事療養費の件数は、計（A）及び総数には含まれません。

給 付				高 額 医 療 費	そ の 他 の 保 険 給 付		
給	付		療 養 費 等		出 産 育 児 給 付	葬 祭 給 付	精 神 ・ 結 核 医 療 給 付
食 事 療 養 費	訪 問 看護 療 養 費	計 (A)	(B)				
12,523	185	784,648	32,223	11,427	479	1,264	9,755
(3,816)	(58)	(244,479)	(8,776)	(2,927)			
11,983	280	848,016	38,281	11,046	505	1,268	11,015
(3,521)	(97)	(267,508)	(9,812)	(2,700)			
11,208	319	832,447	36,843	11,481	478	1,381	13,060
(3,386)	(77)	(270,109)	(9,619)	(2,797)			
13,111	452	1,013,076	42,609	13,127	463	1,401	15,669
(4,362)	(124)	(345,374)	(12,099)	(4,305)			
14,312	514	1,099,736	49,477	15,630	472	1,447	18,015
(5,263)	(123)	(402,460)	(14,979)	(6,096)			

資料：国保年金課

199. 国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 険 給 付 額									
	総 額 (A)+(B)	療 養 の 給 付 費 用 額							給 付 額	
		入 院	入 院 外	歯 科	薬 用 支 給	食 事 療 養 費	訪 問 看 護 療 養 費	計 (A)	療 養 費 等 費 用 額 (B)	療 養 保 険 者 負 担 分
	千円									
平成12年度 (2000)	17,025,696 (5,780,959)	3,055,494 (1,050,215)	7,506,984 (2,453,792)	1,036,698 (368,779)	1,094,667 (416,667)	456,055 (136,935)	10,361 (3,505)	14,722,159 (5,635,692)	446,548 (144,400)	12,181,524 (4,413,812)
13 (2001)	17,049,410 (5,786,629)	5,417,337 (1,713,867)	7,662,901 (2,617,023)	2,031,970 (693,661)	1,495,654 (569,142)	457,187 (132,796)	16,313 (6,859)	17,049,632 (5,632,469)	595,778 (153,160)	12,519,245 (4,413,840)
14 (2002)	16,309,007 (5,608,766)	5,175,008 (1,721,786)	6,414,700 (2,194,009)	1,873,650 (672,696)	1,965,296 (768,631)	390,050 (116,210)	14,517 (4,378)	15,834,412 (5,267,301)	474,592 (139,230)	11,667,276 (4,199,917)
15 (2003)	19,424,993 (6,987,226)	6,150,668 (2,230,397)	7,411,462 (2,608,627)	2,156,295 (692,225)	2,695,496 (1,098,882)	451,265 (143,519)	23,325 (7,274)	18,888,911 (6,820,929)	536,062 (166,297)	13,063,692 (5,045,857)
16 (2004)	21,058,577 (8,208,379)	6,710,369 (2,704,247)	7,892,389 (3,002,729)	2,294,411 (893,234)	3,098,198 (1,317,612)	498,199 (177,470)	27,169 (7,689)	20,496,659 (8,012,938)	607,927 (195,357)	15,252,075 (5,099,925)

- 注：1) 保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表(1)・C表・F表によります。
- 2) () 内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数字（再掲）です。
- 3) 食事療養費の件数は、計(A)及び総数には含まれません。

200. 国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用					給 付	
	総 数	第 1 号 被 保 険 者			第 3 号 被 保 険 者	総 数	者 数 給 付
		総 数	強制加入	任意加入			
	人					件	
平成12年度(2000)	91,382	51,702	50,437	1,265	39,680	37,462	34,173
13 (2001)	91,923	52,910	51,664	1,246	39,013	40,367	37,022
14 (2002)	92,659	54,019	52,813	1,197	38,640	43,459	40,015
15 (2003)	93,132	54,828	53,585	1,243	38,304	46,306	42,783
16 (2004)	92,199	54,345	53,053	1,292	37,856	49,201	45,559

注：第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。

給			付				保険料収納状況（現年度分）		
諸費用額負担区分			高額療養費	その他の保険給付			調定額	収納額	収納率
一部負担金	他法負担分			出産育児給付	葬祭給付	精神・障害医療給付			
	他法優先	国保優先							
									%
3,578,143 (917,817)	— (—)	1,285,930 (448,807)	1,095,420 (336,379)	143,700 (—)	37,920 (—)	10,588 (—)	8,027,449 (1,438,730)	6,931,633 (1,364,422)	86.4 (98.6)
3,903,308 (986,335)	— (—)	1,226,856 (386,453)	1,085,280 (203,788)	161,503 (—)	38,040 (—)	11,800 (—)	8,335,112 (1,465,994)	7,266,264 (1,404,165)	87.2 (95.8)
3,611,205 (1,009,618)	— (—)	1,030,527 (287,221)	1,129,668 (222,446)	143,400 (—)	41,430 (—)	12,644 (—)	8,969,775 (1,628,180)	7,719,009 (1,589,794)	87.0 (98.8)
4,451,445 (1,074,547)	— (—)	1,109,856 (386,823)	1,292,488 (415,194)	138,903 (—)	45,030 (—)	14,723 (—)	9,247,989 (1,882,200)	8,071,615 (1,809,269)	87.3 (96.1)
4,798,286 (1,887,316)	— (—)	1,045,215 (346,467)	1,407,857 (534,479)	141,600 (—)	43,410 (—)	16,188 (—)	9,971,949 (2,243,569)	8,695,955 (2,159,594)	87.2 (96.3)

資料：国保年金課

付		
障害給付	遺族給付	死亡一時金等
2,378	802	109
2,464	785	96
2,588	744	112
2,731	707	85
2,884	685	75

資料：国保年金課

201. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数					共済加入金 総 額
	総 数	一 般	中 学 生 以 下	保 護 世 帯	加 入 率	
平成12年度(2000)	85,950	75,508	8,488	1,954	24.8	39,876,000
13 (2001)	83,386	73,321	8,073	1,992	24.0	38,678,750
14 (2002)	80,919	71,280	7,518	2,121	23.2	37,519,500
15 (2003)	73,022	64,343	6,351	2,328	20.8	33,759,250
16 (2004)	77,592	68,135	6,962	2,495	22.1	35,808,000

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

202. 火災共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数				共済加入金 総 額
	総 数	1 口	2 口	加 入 率	
平成12年度(2000)	28,396	8,775	19,621	20.0	23,530,500
13 (2001)	28,170	9,243	18,927	19.6	22,952,000
14 (2002)	27,720	9,359	18,361	19.0	22,396,000
15 (2003)	25,486	8,451	17,035	17.3	20,558,500
16 (2004)	27,368	10,116	17,252	18.4	21,542,000

注：平成15年(2003年) 4月1日に給付対象を改定しました。

総 数	給 付 件 数						給付額
	第 1 等 級 (死 亡)	第 2 等 級 (要治療 6 か月以上)	第 3 等 級 (要治療 3 か月以上)	第 4 等 級 (要治療 1 か月以上)	第 5 等 級 (要治療 1 週間以上)	第 6 等 級 (要治療 1 週間未満)	
件							円
542	3	84	86	192	136	41	36,088,000
532	8	85	87	156	151	45	41,170,000
548	5	87	115	177	117	47	40,746,000
589	3	83	111	164	211	17	37,666,000
634	3	97	123	188	221	2	42,311,000

資料：市民協働ふれあい室

総 数	給 付 件 数								給付額
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	死 亡	浸水見舞金		
件									円
23	1	3	2	—	15	2	—	—	3,410,000
4	—	—	—	—	4	—	—	—	105,000
11	2	1	1	—	7	—	—	—	2,925,000
13	1	2	1	—	7	—	—	2	4,695,000
11	2	1	3	—	5	—	—	—	6,394,000

資料：市民協働ふれあい室

203. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事 業 所 数	被 共 済 者 数
平成12年度(2000)	298	2,935
13 (2001)	290	2,720
14 (2002)	273	2,535
15 (2003)	253	2,519
16 (2004)	246	2,414

資料：産業労働室

204. 一般職業紹介業務状況

年 度	有効求職者数	新規求職者数	紹介件数	就職件数
平成12年度(2000)	177,698	35,543	42,594	8,095
13 (2001)	181,601	37,219	52,998	8,367
14 (2002)	181,786	38,035	62,316	8,627
15 (2003)	160,450	34,963	59,255	9,105
16 (2004)	143,652	32,354	48,417	8,769

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。

2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

205. 雇用保険給付状況

年 度	受 給 資 格 決 定 件 数	初回受給者数	受給者実人員	支 給 金 額
	件	人		千円
平成12年度(2000)	16,979	13,805	6,477	13,051,505
13 (2001)	17,806	14,931	6,792	13,638,682
14 (2002)	17,826	15,044	76,986	12,883,159
15 (2003)	15,788	12,766	61,467	9,519,544
16 (2004)	14,707	11,290	49,940	6,911,500

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）資料：淀川公共職業安定所の数値です。

2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

有 効 求 人 数	新 規 求 人 数	充 足 数	有 効 求 人 率 倍	就 職 率 %	充 足 率
人			倍	%	
99,259	40,340	10,101	0.56	22.8	25.0
113,396	44,819	10,357	0.62	22.5	23.1
132,702	52,222	11,358	0.73	22.7	21.7
122,246	49,077	11,134	0.76	26.0	22.7
157,898	61,258	10,988	1.10	27.1	17.9

資料：淀川公共職業安定所

206. 産業別労働賃金（大阪府）

年 月	調査産業計	調査産業計 (サービス業除く)	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業
現金給与総額	円				
平成12年平均(2000)	438,008	439,411	499,057	448,606	646,718
13 (2001)	435,093	436,869	494,841	449,326	635,186
14 (2002)	420,127	424,619	469,608	440,641	632,536
15 (2003)	423,950	431,082	494,474	445,900	627,619
16 (2004)	415,649	425,146	455,911	466,667	624,668
1月	334,301	340,458	363,310	359,569	449,297
2	329,603	336,341	365,731	362,203	456,801
3	348,589	348,973	384,708	371,711	557,693
4	341,524	346,931	383,918	369,766	471,850
5	335,391	344,930	369,559	370,280	458,667
6	603,502	603,297	697,958	634,586	1,339,707
7	523,410	561,684	527,998	682,593	476,334
8	336,229	347,618	369,132	382,341	460,171
9	332,734	340,627	376,684	369,396	462,630
10	334,381	340,391	380,124	363,784	472,657
11	340,035	345,674	390,865	371,682	487,172
12	834,746	853,007	906,713	971,859	1,420,030
定期給与					
1月	326,712	333,546	360,399	351,067	449,070
2	326,901	333,206	364,305	359,822	456,797
3	328,260	333,781	376,496	356,119	457,432
4	331,547	337,597	379,792	360,740	462,599
5	327,721	334,955	366,566	357,434	458,667
6	326,033	332,557	377,546	360,468	458,066
7	327,682	336,060	376,888	363,246	457,714
8	326,366	334,576	366,231	361,447	460,071
9	326,202	334,091	366,197	360,998	459,336
10	327,448	334,556	377,355	359,304	466,083
11	327,969	335,861	384,543	359,318	464,309
12	329,738	337,349	385,175	360,907	463,511
特別給与					
1月	7,589	6,912	2,911	8,502	227
2	2,702	3,136	1,426	2,381	4
3	20,329	15,192	8,212	15,592	100,261
4	9,977	9,334	4,126	9,026	9,251
5	7,670	9,976	2,993	12,846	0
6	277,469	270,740	320,412	274,118	881,651
7	195,728	225,624	151,110	319,347	18,620
8	9,863	13,042	2,901	20,894	100
9	6,532	6,536	10,487	8,398	3,194
10	6,933	5,835	2,769	4,480	6,574
11	12,066	9,813	6,322	12,364	22,863
12	505,008	515,658	521,538	610,952	956,519

注：1）30人以上の常用労働者を雇用する府内の事業所を対象とした標本調査です。（以下毎月勤労統計調査に
2）常用労働者の一人平均の数値です。

運輸・通信業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
413,022	390,051	608,712	459,323	434,381
407,354	388,890	599,386	464,728	430,498
460,027	357,042	517,421	419,130	409,199
449,486	375,264	501,009	419,158	407,281
415,609	348,892	529,080	455,694	391,195
338,448	296,507	415,055	344,042	318,080
333,846	284,358	402,587	346,424	311,863
336,433	299,684	403,721	409,490	347,582
349,116	290,522	424,398	377,729	327,484
338,736	297,974	401,908	369,279	310,869
645,856	421,613	921,332	859,113	602,425
475,698	492,909	568,153	422,271	426,026
350,547	286,993	409,795	355,103	307,339
338,298	282,905	411,579	371,364	312,720
340,679	283,354	430,523	360,625	319,020
338,605	290,840	422,699	361,880	325,661
796,758	663,543	1,156,308	894,118	787,915
335,928	286,875	411,420	340,918	308,706
327,040	281,794	399,196	343,093	310,306
325,919	282,413	398,684	392,770	313,770
334,238	282,808	414,554	364,669	315,837
335,129	284,593	399,416	355,971	309,124
331,855	273,297	399,618	352,117	309,356
335,883	278,979	403,246	352,129	306,364
337,769	277,382	405,573	353,363	305,539
334,348	277,999	407,717	353,568	306,199
335,024	275,960	421,943	351,661	309,279
337,188	277,974	420,472	346,966	307,852
340,487	278,376	424,490	347,201	310,218
2,520	9,632	3,635	3,124	9,374
6,806	2,564	3,391	2,331	1,567
10,514	17,271	5,037	16,720	33,812
14,878	7,714	9,844	13,060	11,647
3,607	13,381	2,492	13,308	1,745
314,001	148,316	521,714	506,996	293,069
139,815	213,930	164,907	70,142	119,662
12,778	9,611	4,222	1,740	1,800
3,950	4,906	3,862	17,796	6,521
5,655	7,394	8,580	8,964	9,741
1,417	12,866	2,227	14,914	17,809
456,271	385,167	731,818	546,917	477,697

(については同様です。)

207. 産業別労働賃金（現金給与総額）指数（大阪府）

年 月	調査産業計		調査産業計 (サービス業除く)		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成12年平均(2000)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13 (2001)	98.8	99.8	98.9	99.9	99.4	100.4	100.5	101.5	97.7	98.7
14 (2002)	96.3	98.1	96.9	98.7	89.7	91.3	99.0	100.8	98.4	100.2
15 (2003)	96.3	98.3	97.4	99.4	86.9	88.7	101.5	103.6	94.8	96.7
16 (2004)	95.8	97.8	97.5	99.5	91.1	93.0	104.1	106.2	98.2	100.2
1月	76.9	78.8	78.0	79.9	72.0	73.8	80.1	82.1	70.4	72.1
2	75.8	77.6	77.0	78.8	72.5	74.2	80.7	82.6	71.6	73.3
3	80.2	81.8	79.9	81.4	76.2	77.7	82.8	84.4	87.4	89.1
4	78.6	80.2	79.6	81.1	76.1	77.7	82.3	84.0	74.0	75.5
5	77.2	79.0	79.0	80.9	73.2	74.9	82.6	84.4	71.9	73.6
6	138.8	141.6	138.2	141.0	138.3	141.1	141.3	144.2	210.1	214.4
7	120.4	123.6	128.7	132.0	104.6	107.3	152.0	155.9	74.7	76.6
8	77.4	79.3	79.6	81.6	73.2	75.0	85.1	87.2	72.2	74.0
9	76.6	78.0	78.0	79.4	74.7	76.1	82.3	83.8	72.6	73.8
10	76.9	77.8	78.0	78.9	75.3	76.2	81.0	82.0	74.1	75.0
11	78.2	79.3	79.2	80.3	77.6	78.6	82.8	84.0	76.4	77.5
12	192.1	196.6	195.4	200.0	179.7	183.9	216.4	221.5	222.7	227.9
対前年 増減率	%									
平成12年平均(2000)	0.1	0.9	△ 0.4	0.4	△ 0.3	0.5	0.9	1.7	△ 3.6	△ 2.8
13 (2001)	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.6	0.4	0.5	1.5	△ 2.3	△ 1.3
14 (2002)	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.0	△ 1.2	△ 9.8	△ 9.1	△ 1.5	△ 0.7	0.7	1.5
15 (2003)	0.0	0.2	0.5	0.7	△ 3.1	△ 2.8	2.5	2.8	△ 3.7	△ 3.5
16 (2004)	△ 0.5	△ 0.5	0.1	0.1	4.8	4.8	2.6	2.5	3.6	3.6

注：対前年増減率は指数により算出しています。

(以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。)

平成12年(2000年)平均=100

運輸・通信業		卸売・小売業、 飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.9	101.9	97.4	98.4	94.9	95.9	98.4	99.4	98.6	99.6
106.7	108.7	93.3	95.0	90.4	92.1	96.9	98.7	94.6	96.3
101.4	103.5	95.8	97.8	89.4	91.2	103.4	105.5	93.2	95.1
99.4	99.4	99.2	99.1	99.5	98.4	102.6	104.7	99.1	98.0
79.4	81.4	78.3	80.2	71.5	73.3	77.4	79.3	74.0	75.8
78.3	80.1	75.1	76.9	69.4	71.0	77.7	79.5	72.6	74.3
78.9	80.4	79.1	80.6	69.6	70.9	92.2	94.0	80.9	82.5
81.9	83.6	76.7	78.3	73.1	74.6	85.0	86.7	76.2	77.8
79.5	81.4	78.7	80.6	69.3	70.9	93.1	95.1	72.4	74.1
151.6	154.7	111.3	113.6	158.8	162.0	193.4	197.3	140.2	143.1
111.6	114.5	130.1	133.4	97.9	100.4	95.0	97.4	99.2	101.7
82.3	84.3	75.8	77.7	70.6	72.3	79.9	81.9	71.6	73.3
79.4	80.9	74.7	76.1	70.9	72.2	83.6	85.1	72.8	74.1
79.9	80.9	74.8	75.7	74.2	75.1	81.2	82.2	74.3	75.2
79.5	80.6	76.8	77.9	72.8	73.8	81.5	82.7	75.8	76.9
187.0	191.4	175.2	179.3	199.3	204.0	201.3	206.0	183.4	187.7
1.9	2.8	△ 1.9	△ 1.1	△ 3.7	△ 2.9	△ 1.5	△ 0.7	1.5	2.4
0.9	1.9	△ 2.6	△ 1.6	△ 5.1	△ 4.1	△ 1.6	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.4
5.7	6.7	△ 4.2	△ 3.5	△ 4.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 0.7	△ 4.1	△ 3.3
△ 5.0	△ 4.8	2.7	2.9	△ 1.1	△ 1.0	6.7	6.9	△ 1.5	△ 1.2
△ 3.9	△ 4.0	△ 3.8	△ 3.8	2.3	2.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 2.3	△ 2.2

資料：政策推進室（毎月勤労統計調査地方調査）

208. 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数（大阪府）

年 月	調査産業計		調査産業計 (サービス業除く)		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業	
	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外
平成12年平均(2000)	153.0	9.8	156.1	10.3	168.3	13.1	162.2	13.1	151.6	11.2
13 (2001)	152.4	9.7	155.6	10.1	169.8	13.0	160.8	12.3	152.8	10.7
14 (2002)	151.2	10.0	154.2	10.3	167.9	14.0	161.4	13.0	153.8	12.9
15 (2003)	151.1	10.0	154.8	10.5	171.3	17.1	161.9	13.5	155.4	14.7
16 (2004)	158.6	11.9	158.9	13.2	176.4	17.5	164.0	14.5	158.3	11.9
1月	141.8	11.4	145.5	12.4	162.5	18.4	144.7	12.7	144.6	10.1
2	151.8	12.1	157.3	13.3	180.9	21.9	165.6	14.8	148.9	10.5
3	157.9	12.6	162.0	13.9	195.1	20.9	166.7	15.1	162.4	11.2
4	161.3	12.6	166.4	13.7	183.1	16.4	174.3	15.3	160.9	13.1
5	145.6	11.8	149.9	13.0	162.5	17.4	150.5	13.8	145.7	12.4
6	158.0	11.7	163.0	12.9	184.5	17.0	171.2	14.4	159.6	11.9
7	159.4	11.7	165.3	13.1	185.1	17.7	172.0	14.5	158.4	11.8
8	150.9	11.2	155.4	12.3	160.4	12.8	157.7	13.9	156.0	11.5
9	153.4	11.3	158.9	12.5	169.6	14.5	165.8	14.4	152.9	11.3
10	151.9	11.3	157.4	12.5	175.4	16.4	162.5	14.6	155.2	12.9
11	156.3	12.4	162.9	14.0	182.4	19.1	169.8	15.2	156.5	13.6
12	155.8	13.1	162.7	14.7	174.3	17.0	167.9	15.2	150.4	13.0

運輸・通信業		卸売・小売業、 飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外
161.8	13.9	146.3	5.7	147.1	7.2	155.0	8.1	145.0	8.7
159.4	14.0	146.5	5.7	147.9	7.7	152.8	8.6	144.4	8.9
163.5	15.8	140.8	4.6	149.0	7.9	149.7	8.5	143.8	9.2
162.2	14.6	142.2	4.6	150.9	8.7	141.5	7.0	142.8	9.0
164.0	21.2	148.3	7.3	150.9	10.2	158.2	9.8	140.2	8.7
152.4	19.9	139.5	7.4	141.4	10.2	139.7	7.8	132.2	8.9
154.6	17.6	147.4	8.2	141.7	9.5	150.6	9.1	137.2	8.9
162.1	20.7	148.4	8.3	161.4	9.1	168.0	11.7	147.1	9.3
166.9	21.2	155.0	8.1	159.7	10.5	165.0	10.7	148.2	9.9
160.0	21.5	143.5	7.2	139.1	9.7	141.0	10.1	134.8	8.9
163.9	20.9	149.7	7.0	156.7	9.2	165.1	10.2	144.8	8.4
170.9	21.9	152.8	6.8	155.2	9.5	158.2	9.8	144.4	8.2
168.6	21.4	145.9	6.4	150.2	9.4	152.0	9.1	139.2	8.3
167.1	20.5	146.8	6.3	149.1	10.2	154.3	9.1	139.2	8.1
161.2	18.0	147.5	6.8	149.1	10.7	151.8	10.7	138.0	8.4
166.9	23.6	151.9	7.1	151.9	11.9	153.7	9.7	139.5	8.4
174.0	27.6	150.8	7.5	156.3	12.7	151.1	9.9	137.8	8.8

資料：政策推進室（毎月勤労統計調査地方調査）

209. 産業別労働時間指数（大阪府）

年 月	調査産業計		調査産業計 (\pm ・L'業除く)		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業	
	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外	総実労働時間	所定外
平成12年平均(2000)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13 (2001)	99.6	99.5	99.6	98.2	101.4	99.8	99.3	97.2	101.1	103.3
14 (2002)	99.0	104.6	98.9	104.9	99.4	107.1	99.3	94.6	100.3	93.3
15 (2003)	96.8	112.5	99.1	116.0	103.3	135.0	99.3	99.4	99.4	85.3
16 (2004)	100.7	120.5	101.9	126.1	103.5	131.3	100.9	104.3	101.6	94.8
1月	92.9	115.2	93.3	120.4	95.5	138.3	89.0	91.4	95.2	80.2
2	99.4	122.2	100.8	129.1	106.2	164.7	101.8	106.5	98.0	83.3
3	103.4	127.3	103.6	135.0	114.6	157.1	102.5	108.6	106.9	88.9
4	105.6	127.3	106.7	133.0	107.5	123.3	107.2	110.1	105.9	104.0
5	95.4	119.2	96.1	126.2	95.4	130.8	92.6	99.3	95.9	98.4
6	103.5	118.2	104.5	125.2	108.3	127.8	105.3	103.6	105.1	94.4
7	104.4	118.2	106.0	127.2	108.7	133.1	105.8	104.3	104.3	93.7
8	96.8	113.1	99.6	119.4	94.2	96.2	97.0	100.0	102.7	91.3
9	100.5	114.1	101.9	121.4	99.6	109.0	102.0	103.6	100.7	89.7
10	99.5	114.1	100.9	121.4	103.0	123.3	99.9	105.0	102.2	102.4
11	102.4	125.3	104.4	135.9	107.1	143.6	104.4	109.4	103.1	107.9
12	102.0	132.3	104.3	142.7	102.3	127.8	103.3	109.4	99.0	103.2
対前年 増減率	%									
平成12年平均(2000)	0.5	2.5	0.6	3.1	1.0	△ 6.5	1.3	11.1	1.0	△ 0.3
13 (2001)	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.8	1.5	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.8	1.1	3.3
14 (2002)	△ 0.6	5.1	△ 0.7	6.8	△ 2.0	7.3	0.0	△ 2.7	△ 0.8	△ 9.7
15 (2003)	△ 0.2	7.6	0.2	10.6	3.9	26.1	0.0	5.1	△ 0.9	△ 8.6
16 (2004)	1.9	7.1	2.8	10.4	0.2	△ 2.7	1.6	4.9	2.2	11.1

平成12年(2000年)平均=100

運輸・通信業		卸売・小売業、 飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外	総実労働 時間	所定外
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.5	100.2	99.7	95.6	101.0	106.7	96.6	106.7	99.2	102.5
100.2	121.5	97.2	99.6	100.4	116.2	101.2	109.8	99.4	104.6
97.7	122.8	98.4	124.3	101.3	144.1	99.2	99.7	98.0	103.7
101.3	155.5	102.2	137.0	102.0	141.9	102.5	121.3	97.2	99.0
94.1	145.3	96.2	139.5	95.5	141.7	92.8	96.3	91.7	101.1
95.5	128.5	101.6	154.7	96.7	131.9	100.1	112.3	95.1	101.1
100.1	151.1	102.3	156.5	109.0	126.4	111.6	144.4	102.0	105.7
103.1	154.7	106.8	152.8	107.8	145.8	109.6	132.1	102.8	112.5
98.8	156.9	99.0	135.8	93.9	134.7	93.7	124.7	93.5	101.1
101.2	152.6	103.2	132.1	105.8	127.8	109.7	125.9	100.4	95.5
105.5	159.9	105.3	128.3	104.8	131.9	105.1	121.0	100.1	93.2
104.1	158.2	100.6	120.8	101.4	130.6	101.0	112.3	96.5	94.3
103.2	149.6	101.2	118.9	100.7	141.7	102.5	112.3	96.5	92.0
99.6	131.4	101.7	128.3	100.7	148.6	100.9	132.1	95.7	95.5
103.1	172.3	104.7	134.0	102.6	165.3	102.1	119.8	96.7	95.5
107.5	201.5	103.9	141.5	105.5	176.4	100.4	122.2	95.6	100.0
1.7	△ 3.8	△ 0.5	4.4	△ 0.7	△ 9.2	△ 0.2	0.6	0.4	0.1
△ 1.5	0.2	△ 0.3	△ 4.4	1.0	6.7	△ 3.4	6.7	△ 0.8	2.5
1.7	21.3	△ 2.5	4.2	△ 0.5	8.9	4.8	2.9	0.2	2.0
△ 2.5	1.1	1.2	24.8	0.9	24.0	△ 2.0	△ 9.2	△ 1.4	△ 0.9
3.7	26.2	3.9	10.2	0.7	△ 1.5	3.3	21.7	△ 0.8	△ 4.5

資料：政策推進班（毎月勤労統計調査地方調査）

210. 産業別常用雇用指数（大阪府）

		平成12年(2000年)平均=100									
年	月	調査 産業計	調査 産業計 (サー ビス業 除く)	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・ 水道業	運 輸 ・ 通信業	卸 売 ・ 小売業 ・ 飲食店	企 業 ・ 保険業	不 動 産 業	サービ ス 業
平成12年平均(2000)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	(2001)	96.7	97.5	96.6	99.3	96.0	100.0	96.8	93.9	98.0	94.7
14	(2002)	93.4	93.5	92.3	94.9	88.0	97.0	90.4	93.1	102.1	93.2
15	(2003)	91.3	91.0	87.2	93.7	80.8	93.7	87.8	90.9	100.2	91.8
16	(2004)	89.1	88.1	79.1	90.3	77.9	92.3	85.3	90.1	96.8	91.4
	1月	90.0	89.5	86.7	91.0	80.5	93.4	86.3	93.1	97.0	91.0
	2	89.7	89.3	84.8	91.0	80.2	92.8	86.1	92.6	97.3	90.4
	3	89.2	88.6	84.1	90.8	79.3	91.9	85.3	91.0	96.6	90.5
	4	90.2	89.2	83.1	92.0	77.9	91.5	86.2	91.8	97.5	92.3
	5	89.8	88.7	79.8	91.2	77.8	92.1	85.9	92.1	97.8	92.4
	6	89.7	88.5	79.3	90.8	78.0	92.5	85.6	91.1	98.3	92.6
	7	89.4	88.1	78.1	90.6	77.0	92.1	85.5	89.2	98.8	92.5
	8	89.1	87.7	77.1	90.3	76.6	91.6	85.2	89.0	96.6	92.4
	9	88.5	87.2	75.5	89.8	77.1	91.6	85.0	88.1	96.6	91.7
	10	87.9	86.7	74.8	88.7	76.8	91.8	84.4	88.3	96.7	90.8
	11	87.7	86.6	73.4	88.5	76.9	93.0	84.2	87.5	95.3	90.5
	12	87.6	86.6	73.4	88.6	76.6	93.6	84.1	87.1	95.4	90.1
	対前年 増減率	%									
平成12年平均(2000)		△ 2.4	△ 1.8	△ 3.6	0.4	△ 3.6	1.5	△ 4.1	△ 6.3	△ 2.5	△ 3.8
13 (2001)		△ 3.3	△ 2.5	△ 4.4	△ 0.8	△ 5.0	0.0	△ 4.3	△ 6.1	△ 2.0	△ 5.2
14 (2002)		△ 3.4	△ 4.1	△ 3.4	△ 4.4	△ 7.4	△ 3.0	△ 5.6	△ 0.9	4.2	△ 1.6
15 (2003)		△ 2.2	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.3	△ 8.2	△ 3.3	△ 2.9	△ 2.3	△ 1.9	△ 1.6
16 (2004)		△ 2.4	△ 3.2	△ 9.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 1.5	△ 2.8	△ 0.9	△ 3.4	△ 0.4

資料：政策推進室（毎月勤労統計調査地方調査）

211. 産業別月間入職率及び離職率（大阪府）

年 月	調査 産業計	調査 産業計 (サー ビス変 除く)	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・ 水道業	運 輸 ・ 通信業	卸 光 ・ 小売業 ・ 飲食店	金 融 ・ 保険業	不 動 産 業	サービ ス 業
入 職 率										
	%									
平成12年平均(2000)	1.6	1.5	0.8	1.3	1.0	2.1	1.5	1.5	1.7	2.1
13 (2001)	1.7	1.5	1.0	1.1	1.4	2.0	1.7	1.9	1.5	2.2
14 (2002)	1.8	1.6	1.4	1.2	0.9	1.6	2.1	2.1	2.2	2.2
15 (2003)	1.8	1.6	1.4	1.1	2.1	1.6	1.7	2.8	1.7	2.2
16 (2004)	1.7	1.5	1.6	1.2	0.8	2.0	1.9	1.8	1.1	2.5
1月	1.0	0.8	1.7	0.5	0.3	1.1	0.8	0.8	0.4	1.6
2	1.2	1.0	1.0	0.7	0.3	0.7	1.6	0.8	0.7	1.8
3	1.5	1.2	0.4	0.8	0.6	1.6	1.5	0.9	0.4	2.3
4	5.4	4.5	4.4	3.7	5.4	5.4	4.6	7.1	4.4	7.5
5	2.2	2.0	1.4	1.1	1.2	2.3	2.5	4.7	1.3	2.6
6	1.6	1.4	2.4	0.7	0.8	2.0	1.7	0.8	1.7	2.2
7	1.7	1.6	2.7	1.1	0.9	2.7	1.4	0.9	0.7	2.0
8	1.2	1.0	1.2	0.7	0.2	1.2	1.2	0.8	0.5	1.8
9	1.1	0.9	0.6	0.7	0.8	1.1	1.3	0.3	0.5	1.7
10	1.8	1.5	1.9	0.9	0.1	1.7	1.6	3.9	1.3	2.6
11	1.4	1.3	1.5	0.8	0.3	2.4	1.4	0.3	1.0	1.7
12	1.3	1.3	1.0	0.8	0.2	1.8	1.7	0.3	0.8	1.3
離 職 率										
平成12年平均(2000)	1.9	1.8	1.6	1.4	1.2	2.1	2.0	1.9	2.2	2.0
13 (2001)	1.9	1.9	1.6	1.5	1.7	2.0	2.1	2.2	1.6	2.1
14 (2002)	2.0	1.9	2.0	1.6	1.5	1.8	2.3	2.3	1.9	2.1
15 (2003)	1.9	1.8	1.9	1.4	2.0	1.8	1.9	2.8	2.0	2.2
16 (2004)	2.1	1.8	2.9	1.3	1.4	2.1	2.1	2.3	1.2	2.2
1月	1.3	1.3	2.5	0.8	0.6	2.2	1.1	1.0	0.9	1.3
2	1.7	1.4	2.0	1.0	0.6	1.4	1.8	1.4	0.4	2.5
3	2.0	1.9	1.2	1.1	1.8	2.6	2.4	2.6	1.1	2.2
4	4.4	4.0	5.6	2.6	7.1	5.8	3.6	6.3	3.5	5.5
5	2.6	2.6	5.3	1.9	1.4	1.6	2.9	4.4	1.0	2.5
6	1.8	1.7	3.2	1.2	0.5	1.5	2.0	1.9	1.2	2.0
7	2.0	2.0	4.2	1.1	2.2	3.2	1.6	3.0	2.2	2.1
8	1.5	1.4	2.3	1.0	0.6	1.7	1.5	1.0	0.7	1.9
9	1.7	1.4	2.8	1.3	0.3	1.2	1.5	1.3	0.6	2.4
10	2.2	2.2	2.8	2.1	0.5	1.5	2.3	3.8	1.1	2.5
11	1.6	1.4	3.3	0.9	0.1	1.1	1.6	1.2	2.4	2.0
12	1.2	1.2	1.1	0.8	0.6	1.1	1.8	0.8	0.7	1.4

資料：政策推進室（毎月勤労統計調査地方調査）

注：入職率＝ $\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

離職率＝ $\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$